

# 総 務 課

## ○ 議会関係

### 1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は5回（定例会4回、臨時会1回）開催され、その提出案件（議会提出案件は除く。）131件が、可決、承認、認定又は同意された。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議 案 提 出 件 数 (報告を含む。)
21. 5. 28	1 日間	臨 時 会	8 件
21. 6. 24	15	定 例 会	13
21. 9. 9	28	定 例 会	31
21. 12. 14	9	定 例 会	34
22. 3. 3	22	定 例 会	45
計	75	5 回	131

### 2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、すべて可決又は承認された。

#### (1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・ 招集年月日 平成21年6月10日  
議案提出件数 1件（平成20年度決算）
- ・ 招集年月日 平成22年3月26日  
議案提出件数 2件（平成22年度予算、平成21年度補正予算第1号）

## ○ 文書法制関係

### 1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正等に伴い、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定及び改正を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例26本及び規則29本を公布し、並びに訓令7本を公表した。

#### (2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改正を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	0 本	26 (40) 本	0 本	26 (40) 本
規 則	4	25 (30)	0	29 (30)
訓 令	2	5 (14)	0	7 (14)
合 計	6	56 (84)	0	62 (84)

## 2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

## 3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

- (1) 告示件数 84 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）
- (2) 公告件数 101 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

## 4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報をインターネット上の伊勢市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 82 号～第 105 号）

# ○ 情報公開関係

## 1 伊勢市情報公開制度の実施状況

### (1) 公文書公開請求の状況

平成 21 年度における公文書公開請求件数は、114 件（総合支所分含む。）であった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	検査室	2 件	教育委員会	9 件
	職員課	3	農業委員会	6
	管財契約課	2	監査委員	6
	市民交流課	1		
	課税課	2		
	交通政策課	18		
	戸籍住民課	5		
	健康課	1		
	農林水産課	3		
	監理課	3		
	都市計画課	13		
	基盤整備課	2		
	維持課	28		
	用地課	6		
	建築住宅課	1		
	料金課	1		
	下水道施設管理課	1		
	(小俣総合支所)生活環境課	1		
計 (18課)	93	計	21	
合 計				114

(2) 公文書公開請求の決定状況

区分	公開	部分公開	非公開	請求却下	取下げ	計
件数	30件	61件	3件	19件	1件	114件

(3) 不服申立ての状況

平成21年度の不服申立てはなかった。

(4) 情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）

ア 会議開催日 平成21年4月20日

イ 会議内容

- ・会長及び職務代理者の選出について
- ・実施状況（平成20年度）の報告について

(5) 情報公開審査会の処理状況

平成21年度において審査会への諮問はなかった。

(6) 情報公開制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人員
平成21年5月29日	各課実務担当者及び希望者	45人
平成21年9月28日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	56
平成22年2月26日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	46
計		147

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成21年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、478件となり、実施機関別の登録件数は次のとおりである。

実施機関名	件数
市長	360件
教育委員会	69
病院事業管理者	9
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	26
議会	3
合計	478

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成21年度において個人情報開示請求は10件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市 長	課税課	1 件	教育委員会	0 件
	戸籍住民課	7	議会	0
	環境課	1	公平委員会	0
	基盤整備課	1	農業委員会	0
			病院事業管理者	0
			消防長	0
			選挙管理委員会	0
			監査委員	0
計 (4課)		10	計	0
合 計				10

(3) 公文書開示請求の決定状況

区 分	開示	一部開示	不開示	請求却下	計
件 数	1件	3件	0件	6件	10件

(4) 目的外利用及び外部提供

平成 21 年度における目的外利用の届出は 9 件、外部提供の届出は 32 件であった。

(5) 不服申立ての状況

平成 21 年度の不服申立てはなかった。

(6) 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

ア 会議開催日 平成 21 年 4 月 20 日

イ 会議内容

- ・ 会長及び職務代理者の選出について
- ・ 実施状況（平成 20 年度）の報告について
- ・ 個人情報目的外利用等の報告について

(7) 個人情報保護審議会の処理状況

平成 21 年度において審議会への諮問はなかった。

(8) 個人情報保護制度に関する研修会の実施

実 施 日	対 象 者	参加人員
平成 21 年 5 月 29 日	各課実務担当者及び希望者	45 人
平成 21 年 9 月 28 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	56
平成 22 年 2 月 26 日	各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	46
計		147

## ○ 市史編さん関係

既存の伊勢市史が刊行されてから40年余りが経過し、昨今の時代の急速な変化の流れの中で、市民が過去の歴史や文化を今一度振り返って学ぶことによって、過去を知り、現在を見つめ、現在起こっている様々な問題解決の指針とし、また未来を展望し将来の伊勢のまちづくりに活かすため、すなわち『郷土における文化の啓発と愛郷心の高揚を促して、将来の市政発展に資する』ことを趣旨に、新たに「伊勢市史」の編さんに取り組んでいる。

それは郷土愛の高揚へもつながる幅広い文化活動の一環でもある。

さらに、編さん活動を通じて、散逸したり廃棄されたりする貴重な資料を調査し、多くの方々に知っていただくことで、伝統文化の継承等、歴史史料・文化財に対する理解が深まり、将来の活用に向けて保護・保存して行くことも大切な目的の一つである。

新しい市史の構成は、記述する内容を歴史部門等8つの専門分野に分け、総巻数を8巻とし、平成18年度から平成23年度までに順次刊行していく計画である。

編さん体制は、学識経験者、地域団体代表者、市職員で構成し、基本方針及び刊行計画等を定める「市史編さん委員会」と、編集に関する専門事項を調査し、企画、立案等を行う「編集専門委員会」、また、資料の調査や収集を行い各巻の編集及び刊行業務を行う「編集専門部会」が組織されている。さらに、民俗部会においては取り扱う調査項目範囲が広いと、編集専門部会委員に加えて「協力委員」を委嘱した。これらの委員により各巻の編さん作業を実施した。

平成21年8月に、平成19年度から繰り越しになっていた『第八巻 民俗編』を刊行した。

平成21年度中にさらに2巻の発刊を予定していたが、『第一巻 古代編』と『第六巻 考古編』（平成20年度から繰越明許）をいずれも原稿集約の遅れのため、それぞれ繰越明許と事故繰越とし、刊行を平成22年度に延期した。

### 1 伊勢市史編さん委員会（委員11名：学識経験者5名、地域団体代表2名、市職員4名）

(1) 会議開催回数 2回（平成21年7月31日、平成22年2月10日）

### 2 伊勢市史編集専門部会（7部会22委員）

(1) 設置した編集専門部会及び委員数

民俗部会5名、古代部会2名、中世部会2名、近世部会4名、近代部会6名、現代部会3名、考古部会は委員なし

(2) 編集専門部会の開催状況

古代部会6回、中世部会5回、近世部会4回、近代部会4回、現代部会5回、考古部会6回

### 3 伊勢市史編集専門部会協力委員（1部会6委員）

(1) 協力委員を設置した部会及び委員数

民俗部会6名

#### 4 各専門部会が実施した調査・作業・打合せ会など

##### (1) 民俗部会

- ・打合せ 11回
- ・編集作業 48回

##### (2) 考古部会

- ・編集等打合せ 14回
- ・遺物調査等（高倉山古墳出土物等） 7回
- ・出土遺物整理 4回
- ・出土遺物産地推定業務委託 1回
- ・巻頭等グラビア撮影及び現地調査等 5回

##### (3) 古代部会

- ・編集等打合せ 11回
- ・神宮文庫所蔵史料撮影業務委託 1回

##### (4) 中世部会

- ・神宮文庫所蔵史料調査 1回
- ・松阪市郷土資料室所蔵文書撮影 1回
- ・編集作業 4回

##### (5) 近世部会

- ・県外調査（国学院大学渋谷キャンパス） 1回
- ・文化章担当執筆者会議 1回
- ・史料撮影（朝熊町有文書・神宮文庫所蔵史料） 25回
- ・史料整理・保存作業（朝熊町） 3回
- ・史料調査（神宮文庫所蔵文書ほか） 15回

##### (6) 近代部会

- ・県外史料調査（国立国会図書館ほか） 1回
- ・打合せ及び史料調査等 12回
- ・史料整理及び資料撮影等 95回
- ・伊勢新聞データ入力作業 36箇月分
- ・豊浜支所保管文書調査・整理作業 3回

##### (7) 現代部会

- ・県内史料調査（津市、鳥羽市） 2回
- ・市内史料調査（伊勢市黒瀬町、岩渕ほか） 8回

## ○ 電算関係

### 1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び情報システムワーキンググループへの参加

三重県が開催する電子自治体推進連絡協議会に参加し、他市町及び（財）三重県市町村振興協会とともに、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んだ。

また、同協議会内に設置されている、GIS利活用研究会、外部専門家支援制度ワーキンググループに参加し、制度構築に向け、共同導入や運用方法などについて調査研究を行った。

GIS利活用研究会では、平成21年度からは「公開型」と「個別業務型」の2つのワーキンググループを設置し、共有デジタル地図の利活用等について調査研究が進められた。

外部専門家支援制度は、高額化する電算関連経費の適正化やそれらに関する行政としての説明責任を果たすことが求められているなか、外部専門家の支援を受けながら、各市町の個別あるいは共通の課題を解決し、同時に市町間の情報共有と担当職員の能力向上を図る制度である。ワーキンググループでは、試験運用を実施し、事業化に向けた議論を重ねてきたが、平成21年度に実施要領を作成し、平成22年度から三重県市町村振興協会の情報化推進事業の一環として実施されることになった。

### 2 伊勢市情報化推進委員会の開催

当市における情報化施策の円滑な推進を図るため、以下のとおり情報化推進委員会を開催した。

	開催月日	協議事項
第1回	平成21年4月22日	(1) 伊勢市小学校教育用コンピュータ機器等導入に係る仕様について
第2回	平成21年11月18日	(1) 戸籍システム端末更新業務委託に係る仕様について (2) パソコン運用管理システム導入業務委託に係る仕様について (3) 土砂災害情報相互通報システム整備業務委託に係る仕様について
第3回	平成21年12月18日	(1) 小中学校コンピュータ機器運用管理システム導入業務委託に係る仕様について (2) Open Office（オープンオフィス）の導入について
第4回	平成22年3月10日	(1) 住民情報系ネットワーク機器更新業務委託に係る仕様について (2) 情報政策専門部会（仮称）の設置について

### 3 システムの更新・導入

#### (1) 内部情報系システム（出退勤及び人事・給与システム）の更新

平成20年度より、財務会計、文書管理、グループウェア、出退勤管理及び人事・給与の各種内部情報系システムについて、システム維持管理経費の削減や、システム間連携による事務効率の向上を図るために、各システムのリース期間満了に合わせ、これら全てのシステムを一体的なものへ更新を行ってきた。本年度は、残りの出退勤及び人事・給与システムの更新を実施し、対象としていた全システムの更新を完了した。

## (2) GISの更新・導入

旧二見町と旧小俣町で利用していた2つのGISについて、旧二見町GISに一本化して更新し、システムの安定稼働、ランニングコストの削減やシステム管理工数の削減を図った。

併せて共有デジタル地図を活用した、全庁向けの簡易版GISを構築した。各課の全庁向けに公開可能な情報について、本GIS上で情報の共有化が行えるようにした。

## (3) 資産管理システムの導入

事務系パソコンについて、ウィルス定義ファイルや、セキュリティプログラムの更新状況を管理する、資産管理システムを導入した。システム化による管理面での強化のほか、ネットワーク配信機能の利用により、パソコンへのソフトウェア導入作業等の効率化も図ることが可能となった。

## 4 セキュリティ対策事業

### (1) クライアントパソコンの更新

旧式のため処理能力が低く、業務に支障があると思われる庁内クライアントパソコン（360台）の最新機種への更新を完了し、脆弱性に対するセキュリティの向上と事務処理能力の向上を図った。

### (2) ウィルス対策

ウィルス対策ソフト（1,495ライセンス分）を最新のバージョンに更新し、対ウィルスのセキュリティ確保に努めた。

### (3) ファイルサーバの更新

業務用データの一元的な管理とセキュリティの向上のため、本庁ならびに総合支所用として、ファイルサーバ用の機器4組を調達するとともに、サーバ構築ならびに運用方法等について検討を進めた。

## 5 総合住民情報システム及び庁内共用システムの保守

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムについて、その安定稼働を確保するため、下記のとおり委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

システム名	保守契約先	決算額（円）
総合住民情報システム	(株) 松阪電子計算センター	7,239,960
総合住民情報システム用ネットワーク	(株) 松阪電子計算センター	2,575,440
財務会計システム（4月～7月）	(株) NTTデータ東海	4,515,000
文書総合管理システム（4月～5月）	(株) NTTデータ東海	4,725,000
グループウェアシステム（4月～5月）	富士通（株）三重支店	823,620
内部情報系システム（財務、文書、グループウェア、電子決裁、職員ポータル）	(株) 松阪電子計算センター	18,446,715
内部情報系システム（出退勤、人事給与）（12月～3月）	(株) 松阪電子計算センター	5,040,840



インターネットシステム	富士通（株）三重支店	10,056,900
インターネットシステム （旧小俣・二見統合分）	西日本電信電話（株）三重支店	5,407,500
ネットワークシステム	（株）NTTデータ東海	6,552,000
L G W A Nシステム	富士通（株）三重支店	871,500
計		66,254,475

# 職 員 課

## ○ 人事関係

### 1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	20.4.1	21.4.1	比 較
事 務	540 人	534 人	△ 6 人
技 術	121	116	△ 5
医 師	43	46	3
医 療 技 術	55	54	△ 1
看 護 師	194	185	△ 9
准 看 護 師	24	21	△ 3
保 育 士	130	123	△ 7
保 健 師	31	31	—
栄 養 士	8	8	—
教 諭	18	17	△ 1
消 防	183	185	2
自 動 車 運 転 手	21	14	△ 7
看 護 補 助 者	7	6	△ 1
調 理 士	69	65	△ 4
技 能 士	25	24	△ 1
業 務 員	130	121	△ 9
医 療 相 談 員	2	2	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1,603	1,554	△49

### 2 職員の異動状況

平成 21 年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

#### (1) 採 用 63 人

平成 21 年 4 月 1 日採用 51 人

事務職 25 人（身体障がい者枠 1 人、県教委 4 人、警察派遣 1 人、病院職員 2 人を含む）、保育士 5 人、保健師 1 人、土木技術職 2 人、消防職（一般） 7 人、消防職（救急救命士） 2 人、医師 5 人、栄養士 1 人、看護師 3 人

平成 21 年度の中途採用 12 人

医師 3 人、看護師 9 人

(2) 退職 85 人

定年 34 人、勸奨 21 人、普通 24 人、死亡 1 人、割愛 5 人

### 3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

(1) 副市長の異動

戸 神 範 雄	平成 21 年 4 月 2 日	選 任
戸 神 範 雄	平成 21 年 11 月 16 日	辞 任
松 下 裕	平成 21 年 12 月 23 日	選 任

(2) 監査委員の異動

小 松 尚 平	平成 21 年 5 月 31 日	辞 任
鈴 木 一 博	平成 21 年 7 月 1 日	選 任
藪 田 順 一	平成 21 年 11 月 26 日	任期満了
上 田 修 一	平成 21 年 12 月 14 日	選 任
浦 野 卓 久	平成 21 年 12 月 15 日	任期満了
中 井 豊	平成 21 年 12 月 24 日	選 任

(3) 教育委員会委員の異動

疋 田 勇	平成 21 年 11 月 30 日	辞 任
宮 崎 吉 博	平成 21 年 12 月 23 日	任 命
中 居 信 明	平成 21 年 12 月 22 日	任期満了
中 居 信 明	平成 21 年 12 月 23 日	任 命

(4) 公平委員会委員の異動

松 本 由香里	平成 21 年 5 月 29 日	選 任
松 本 由香里	平成 21 年 12 月 25 日	任期満了
松 本 由香里	平成 21 年 12 月 26 日	選 任

## ○ 人材育成関係

### 1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中からそれぞれの職員が自分の受講したい研修を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。人材育成カレッジでは1講座（2時間程度）を1単位とし、平成21年度は一般職員に必修科目群の中から1科目1単位を必修とした。また、臨時・嘱託職員の中で、平成18年度以降の接遇研修未受講者については、接遇研修1単位を必修とした。

#### 平成21年度職員研修実施結果

##### (1) 一般研修（人材育成カレッジ除く）

区分	研修科目	対象者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	部長級研修	部長級職員	1日	24人
	課長研修	課長事務取扱の 部長級職員 課長級職員	2	78
	課長補佐・係長級研修	課長補佐級職員 係長級職員	1	174
	新規採用職員研修（採用時研修）	新規採用職員	5	26
	新規採用職員研修（事業創造研修）	新規採用職員	2	26
	新規採用職員研修（総合案内研修）	新規採用職員	1	20
	新規採用職員研修（ごみ・資源収集体験研修）	新規採用職員	2	25
	副主任研修	技能労務職員	1	12
	技能労務職員研修	技能労務職員	1	214
	目からうろこ研修「伊勢志摩地域の活性化～行政は何をすべきか～」	全職員	1	150
	認知症サポーター養成研修	全職員	1	134
	計			883

##### (2) 一般研修（人材育成カレッジ）

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	4回	75人

2	公務員倫理	全職員	4回	102人
3	AEDと救急救命	全職員	3	144
4	災害時の対応	全職員	4	121
5	地方公務員法	全職員	1	8
6	地方自治法	全職員	1	13
7	議会のしくみ	全職員	1	14
8	支払事務	全職員	2	34
9	契約事務	全職員	1	29
10	財政講座	全職員	1	5
11	税制度	全職員	1	5
12	介護保険制度	全職員	1	20
13	国民健康保険・長寿医療（後期高齢者医療）	全職員	1	16
14	裁判員制度	全職員	1	29
15	伊勢の歴史	全職員	1	15
16	伊勢の文化	全職員	1	17
17	伊勢の民俗行事	全職員	1	11
18	市政の課題と方向性	全職員	1	10
19	伊勢市のごみ・資源政策	全職員	1	28
20	総合計画について	全職員	1	11
21	メンタルヘルス対策研修	全職員	2	62
22	法制執務（初級）	全職員	1	9
23	TQM研修（業務改善手法）	全職員	1	3
24	図解研修	全職員	1	18
25	クレーム対応能力研修	全職員	1	38
26	DOIT研修おもてなしの心	全職員	1	7
27	DOIT研修四国管財	全職員	1	1
28	DOIT研修ネットヨタ南国	全職員	1	3
29	楽しい人権	全職員	1	8
30	人に歴史あり	全職員	1	25

31	市長「大いに語る！」	全職員	1回	8人
32	ごみ・資源収集体験研修	全職員	4	7
	計			896

(3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
三重県自治会館組合 派遣研修	マネージャー研修Ⅰ	採用後12年以上または係長級の職員	2日	11人
	法制執務研修	条例・規則の起案未経験者	2	2
	マネージャー研修Ⅱ	採用後12年以上または係長級の職員	2	1
	第2回トレンドセミナー「地球にやさしい街づくり」	全職員	1	1
	情報処理研修	全職員	1	5
	職場の活性化を考えるセミナー	全職員	1	1
	プレゼンテーション研修	全職員	2	1
	接遇指導者養成研修	全職員	3	1
	第5回トレンドセミナー「希望が持つ人と人をつなぐ力」	全職員	1	1
	訴訟対応研修(第2回)	全職員	1	1
	第7回トレンドセミナー・地方分権セミナー「地方分権時代における地方と中央の関係」	全職員	1	1
	計			26
JAMP	情報公開と個人情報保護	係長級以下	8	1
	住民税課税事務	係長級以下	10	1

派遣研修	JAMP	地方公務員制度（研修講師養成）	係長級～課長級	10日	1人
		計			3
	JIAM	政策形成のための自治体法務	全職員	5	1
		組織マネジメント	全職員	3	1
		女性リーダーのためのマネジメント研修	全職員	4	1
		計			3
	NOMA	工事検査の具体的な進め方（土木）	全職員	2	1
		公有財産管理の実務と有効な活用の仕方	全職員	2	1
		工事検査の具体的な進め方（建築）	全職員	2	1
		官民境界確定の実務講座	全職員	2	1
		財政健全化法をふまえた財務監査の実務	全職員	1	1
		住民満足度UP！につながるクレーム対応向上のポイント	全職員	2	1
		滞納整理における納付折衝の基礎実務	全職員	2	1
		計			7
	自治大	自治大学校 第2部課程第156期	係長級以上の職員（30歳以上50歳未満）	61	1
		計			1
	三重県地方自治研究センター	記念講演会「深まる経済危機と新しいセーフティネットの再構築」	全職員	1	6
		講演会「男女共同参画トップセミナー（ワークライフバランス政策で男女共同参画社会の実現を）」	全職員	1	2
		講演会「自治体における公契約」	全職員	1	3
		やさしい財政講座～自治体女性職員のためのエンパワーメント～	全職員	4	3
公契約条例研究会		全職員	5	1	
新政権と地方自治の行方		全職員	1	3	

地 自 研 セ	公契約条例研究報告会	全職員	1日	2人	
	計			20	
派 遣 研 修	そ の 他	【三重短期大学】 政策研修「文学から見た地域おこしに関する調査研究」	全職員	—	1
		【商工会議所・伊勢市】 商工会議所若手職員とのワーキンググループ	全職員	—	5
		【産業建設委員会】 常任委員会管外行政視察同行研修	担当者	1	1
		【教育民生委員会】 常任委員会管外行政視察同行研修	担当者	1	1
		【三重県】 講演型法務研修	全職員	1	1
		【三重県】 伊勢志摩地区職員等経営品質向上研修	全職員	1	1
		【日本福祉大学・三重県】 自殺予防に関わる研修会	全職員	1	1
		【三重大学】 地域活性化システム論	全職員	4	1
		【三重県市町退職手当組合】 公平委員会担当職員研修会「パワハラの本質と対処～パワハラとメンタルヘルス対策の必要性」	担当者	1	3
		【消費者庁】 公益通報研修会	担当者	1	1
	計			16	
合 計				76	

## 2 ISEプロジェクト

「強みを伸ばし弱みを克服する」個々の職員の能力向上及び「もっと楽しく仕事をしていく」組織力の向上を目指し、ISEプロジェクトに取り組んだ。

ISEプロジェクトは「業務改善制度」「ステップアップデザイン」「職員提案制度」「事業創造制度」「人事考課制度」の5制度をまとめたプロジェクトであり、年度末、ISEプロジェクト発表会として、「業務改善の取組み」「事業創造制度の取組み」「職員提案の職員投票による上位3事例」を発表した。

### (1) 業務改善制度

目的：職員の問題意識の醸成、職員の改善意識の向上、事務の効率化、組織の体質改善

実施実績：6件



実施内容（※ I S Eプロジェクト発表会発表グループ順）

No.	所 属	グループ名	人数	取組内容
01	職員課	コブ組	4人	新システム導入に伴う業務改善
02	維持課	現状維持	4	監督業務の効率化
03	産業支援課	企業誘致	2	内発型企業誘致
04	清掃課	パッカーズ	4	収集効率の向上

《発表しなかったが、他に取り組みられた業務改善》

No.	所 属	取組内容
01	環境課	不法投棄対策
02	介護保険課	定期的な業務の委託化

## （2）ステップアップデザイン

目的：職員の自己啓発の促進、管理監督職の「育成者」への育成、「学習する組織」への転換

実施実績：46人

（※対象者（課長補佐係長級 206名、一般職員 386名、計 592名）の 7.8%）

## （3）職員提案制度

目的：職員の改善意識の向上、職員の政策形成能力の向上、事務の効率化

提案実績：12件（※期間中に事務局へ到着したもの）

## （4）事業創造制度

目的：職員の発想力・政策形成能力の向上、組織の活性化、市政全般の活性化

実施実績：4件（新採研修の一環としての参加）

各グループのテーマと採否

①新採1班「ダイナマイト構想」 … 不採用

②新採2班「まちの若返り」 … 不採用

③新採3班「市民体育祭 スポレク in 伊勢」 … 不採用

（但し、発展の可能性は認める）

④新採4班「伊勢古道ウォーキング」 … 不採用（但し、発展の可能性は認める）

## （5）人事考課制度

目的：組織目標の共有、PDSサイクルの構築、職員の問題意識の向上、能力開発・動機付け、チャレンジする組織風土の構築

研修実施実績：5回 計622人

研修	対象者	参加人数
人事考課制度研修会	係長級以上の職員のうち、今年度初めて目標管理及び能力・職務態度考課を実施する者	15人
難易度調整会合	部長	15
目標管理：中間フォロー面談研修会	今年度初めて面談を実施する、組織の長である職員	8
目標管理：達成確認研修会	係長級以上の職員のうち、今年度初めて目標管理を実施する者	15
次年度人事考課説明 (H22向けI S Eプロジェクト説明会の際実施)	部長級～一般職員	569

(6) I S Eプロジェクト説明会

実施日時：平成22年1月22日(金)、25日(月)、26日(火)、29日(金)

平成22年2月4日(木) …係長級以上 259人

平成22年1月26日(火)、27日(水)、29日(金)

平成22年2月2日(火)～4日(木) …一般職員 310人

実施実績：計569人

内容：人事考課制度を含むI S Eプロジェクト5制度について、制度の理解促進と取り組みの強化を図った。

(7) I S Eプロジェクト発表会

実施日時：平成22年2月25日(木) 13時～16時

内容： ①業務改善グループ発表  
②事業創造制度市長プレゼンテーション  
③事業創造制度 平成20年度事業経過報告  
④職員提案 職員投票ランキング上位3事例発表  
⑤業務改善制度表彰式

I S Eプロジェクト発表会 職員提案職員投票上位3事例

1位 市内放送の放送内容の庁内への放送について 得票数 44  
2位 庁内事務マニュアルの修正 得票数 24  
3位 名刺裏面を活用した観光土産品のPR及び新規財源の確保 得票数 20

ISEプロジェクト発表会 業務改善制度審査結果

ISEグランプリ 清掃課 「パッカーズ」

### 3 職員に対する情報発信

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり情報発信を行った。

#### (1) つれづれサロン

実施期間：平成21年4月1日（水）～平成22年3月31日（水）（随時発行）

実施実績：38回

テーマ：政治・経済・社会等、幅広く意識啓発・知識獲得に寄与すること

つれづれサロンでは、ISEプロジェクト等コラボキャンペーンを実施した。

##### ○ステップアップデザインキャンペーン

平成21年4月27日（月）（第1回 計1回）

##### ○業務改善キャンペーン

平成21年5月1日（金）、12日（火）、18日（月）、21日（木）

25日（月）、28日（木）

（第2回～第7回 計6回）

##### ○事業創造キャンペーン

平成21年6月12日（金）、17日（水）、19日（金）、23日（火）、29日（月）

（第10回～第14回 計5回）

##### ○職員提案キャンペーン

平成21年7月21日（火）、29日（水）、8月5日（水）

（第17回～第19回 計3回）

#### (2) 学ブンです

実施期間：平成21年4月1日（水）～平成22年3月31日（水）（随時発行）

「憲法」をテーマに、計9回発行した。

### 4 その他

#### (1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日：平成22年1月22日（金）～2月26日（金）

対象者：事務・技術の職員（無記名回答）

有効回答数：357件

(2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日：平成 22 年 3 月 3 日（水）～ 3 月 31 日（水）

対象者：来庁する市民（無記名回答）

実施場所：①本庁舎 1 階総合案内横

②二見・小俣・御菌各総合支所窓口

有効回答数：306 件（本庁 269、二見 27、小俣 9、御菌 1）

## ○ 給与厚生関係

### 1 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 給 与 費 ( B/A )
		給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計 (B)	
平成 21 年度	人 1,081	千円 4,214,706	千円 697,120	千円 1,729,177	千円 6,641,003	千円 6,143

(注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 市長および副市長の給与費は除く。

### 2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	322,448 円	40.9 歳

### 3 職員の初任給の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

区 分	決 定 初 任 給
一般行政職	大学卒 178,800 円
	高校卒 149,800

### 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大学卒	265,626 円	305,960 円	353,917 円
	高校卒	225,800	271,983	310,222

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
標準的な職務内容	職員	職員	職員	係長	課長補佐	課長	部長	計
職員数	人 19	人 59	人 205	人 106	人 47	人 62	人 22	人 520
構成比	% 3.7	% 11.4	% 39.4	% 20.4	% 9.0	% 11.9	% 4.2	% 100.0

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況

期末手当 勤勉手当	(平成21年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.25月分	0.70月分	1.95月分	
	12月期	1.50	0.70	2.20	
	計	2.75	1.40	4.15	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成21年度支給率)				
	区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		月分	月分	月分	月分
	自己都合	23.5	33.5	47.5	59.28
	勸奨 定年	30.55	41.34	59.28	59.28
	その他の措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人あたり平均支給額（平成21年度決算額） 自己都合 1,747千円 勸奨・定年 25,200千円 (注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（退職手当組合に加入している旧三町村職員は除く）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等
給料	平成17年11月1日適用 市長 1,013,000円 副市長 785,000円 ※平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間、市長については35%、副市長については5%をそれぞれ上記給料月額から減額している。

報酬	議長 副議長	平成17年11月1日適用 567,000円 509,000 451,000
期末手当	市長 副市長	(平成21年度支給割合) 期末手当 6月期 1.90月分 12月期 2.15 計 4.05 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	議長 副議長	(平成21年度支給割合) 期末手当 6月期 1.40月分 12月期 1.65 計 3.05 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

## 8 公務災害発生状況

区分	発生 件数	認定請 求件数	認定 件数	認定外 件数	公務災害による休暇取得状況					
					1日 未満	3日 以内	10日 以内	20日 以内	1か月 未満	1か月 以上
公務災害	25	25	24	1	2	1	4	—	—	2
通勤災害	4	4	4	—	—	—	—	—	—	1

## 9 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

### (1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 3回

第1回 平成21年4月27日(月)

- ・平成20年度公務災害発生状況について
- ・平成20年度交通事故発生状況について
- ・平成20年度各所属部会活動状況について
- ・平成20年度健康診断結果について
- ・平成21年度安全衛生管理年間計画について
- ・その他(メンタルヘルス相談窓口の開設)

第2回 平成21年5月29日（金）

- ・伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部の現状報告について
- ・新型インフルエンザ庁内対応マニュアルについて
- ・職員用マスク等の備蓄の状況について

第3回 平成21年10月22日（木）

- ・平成21年度公務災害発生状況（上半期）について
- ・平成21年度交通事故発生状況（上半期）について
- ・平成21年度各所属部会活動状況（上半期）について
- ・平成21年度特別健康診断結果について
- ・メンタルヘルスに関する事業について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ・交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導も含む）
- ・職場巡視の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部会名	部会開催回数	主な開催内容
本庁舎部会	13回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> <li>・交通安全講習会及び推進員の役割研修会の実施</li> <li>・交通事故再発防止のチラシ配布</li> </ul>
保育所部会	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザへの対応について</li> <li>・食中毒等衛生管理の実施について</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> </ul>
清掃部会	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザへの対応について</li> <li>・パッカー車安全運転研修（南部自動車学校）</li> <li>・ヒヤリハット報告活動の実施</li> </ul>
佐八部会	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務災害発生箇所の現場検証と他の危険箇所の調査</li> <li>・重機を使用した直営業務の現場巡視</li> <li>・道路補修作業の巡視と状況の点検</li> <li>・作業機器類の安全確認</li> </ul>
二見総合支所部会	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザの予防に対する研修</li> <li>・職員の健康増進を図るレクリエーションの実施</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> </ul>
小俣総合支所部会	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故防止チラシの配付</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> <li>・交通安全講習会の実施</li> <li>・救急法（AED）講習会の実施</li> <li>・健康管理（メタボ対策）講習会の実施</li> </ul>
御菌総合支所部会 （農林課・水産課 ・農業委員会 含む）	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザの対応について</li> <li>・交通事故防止策の実施（チラシ配付及び声かけ）</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> <li>・交通安全講習会の実施</li> </ul>

上下水道部会	13回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交通無事故1000日達成」チャレンジ</li> <li>・時間外勤務及び年次有給休暇等取得状況について</li> <li>・新型インフルエンザ対策について</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> </ul>
病院部会	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血液汚染事故対応マニュアルの作成</li> <li>・作業環境測定の結果について</li> <li>・メンタルヘルス相談窓口の設置</li> <li>・院内暴力等に対するマニュアルの作成</li> </ul>
教育部会	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急法（AED）講習会の実施</li> <li>・交通安全講習会の実施</li> <li>・メンタルヘルス研修の実施</li> <li>・教育部会ニュースの作成と配付</li> </ul>
消防部会	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急自動車運転研修への参加</li> <li>・B型肝炎の感染防止及び感染後の対応について</li> <li>・消防庁舎安全管理関係</li> </ul>

### （3）安全運転研修

#### ア （社）日本自動車連盟（JAF）三重支部による車両誘導研修

公用車のバックによる事故、駐車場内での接触事故が多発していることから、バック誘導の重要性を学び、車両誘導要領によりバック誘導と車両感覚の再認識を行った。

- ・実施日 平成21年6月8日、6月10日
- ・実施場所 市営吹上駐車場
- ・内容 車両感覚の再認識（死角の範囲とドアミラー等による視角の確認）、車両誘導要領によるバック誘導、ホイールベースの長いワンボックス車の内輪差の確認
- ・対象者 安全衛生委員会本庁舎部会安全衛生推進員
- ・受講者数 28人（6月8日 12人、6月10日 16人）

#### イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成21年8月11日、8月12日
- ・内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。  
また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 新規採用職員等
- ・受講者数 40人（8月11日20人、8月12日20人）

### （4）メンタルヘルス相談事業

平成20年度にプロジェクトを立ち上げ、平成21年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び管理職等の研修を実施している。



ア. 相談窓口

- ・開設日 毎月第1・3水曜日の午後  
1日に3人（組）の相談を受付 1クール45分
- ・相談員 磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること
- ・相談者数実績 40人（延べ81人）

イ. 研修

相談窓口の開設日にあわせ、管理職員を対象とした10名程度のグループ研修と一般職員や出先機関での研修を実施した。

実施回数 17回

(5) ヒューマンエラー等公務災害防止研修

過去に清掃課で発生した公務災害の事例を検証し、安全意識の高揚を図るとともに、ヒューマンエラーによる公務災害の発生を防止するため研修を実施した。

- ・実施日 平成21年10月29日、11月5日、12月10日、12月17日 計4日
- ・実施場所 清掃課
- ・対象者 技能労務職員 80名
- ・内容 中災防中部センターから講師を招き、過去3年間に清掃課で発生した災害事例から原因と防止策をグループで検証を行い、今後の予防のために必要な指さし呼称の習得を行った。

10 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年1回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年2回）実施した。

また、OA機器の普及に伴いVDT作業従事者を対象とする健康診断を実施したほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じB型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
21.10.26～ 22.1.26	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,747人	・要治療、要精検 240人 ・要観察 676 ・治療中 148 ・有所見正常 55 ・異常なし 628

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
21. 5. 25～ 21. 7. 3	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,187 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 188 人</li> <li>・要観察 541</li> <li>・治療中 161</li> <li>・有所見正常 55</li> <li>・異常なし 242</li> </ul>

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
21. 12. 22	胃部 X 線撮影	37 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常所見なし 35 人</li> <li>・要経過観察 1</li> <li>・要精密検査 1</li> </ul>

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
21. 7. 27～21. 8. 6	血液検査（抗原・抗体検査）	75 人
21. 8. 10～21. 8. 20	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	38
21. 9. 17～21. 9. 30	ワクチン接種 2 回目（32 人）・抗体検査（6 人）	38
22. 3. 10～22. 3. 25	ワクチン接種 3 回目	32

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
21. 8. 6、21. 9. 8～9	ワクチン接種 3 回目（平成 20 年度接種済者）	8 人
21. 7. 27～21. 8. 6	ワクチン接種 1 回目（平成 21 年度開始分）	35
21. 8. 27～21. 9. 7	ワクチン接種 2 回目（平成 21 年度開始分）	29
22. 3. 1～22. 3. 9	ワクチン接種 3 回目（平成 21 年度開始分）	29

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

(6) VDT 作業従事者健康診断

実施年月日	内容	受診者数	判定
22. 2. 10、 22. 2. 15～17 22. 2. 19、22. 3. 16	・問診 ・眼科学的検査 （視力検査、屈折 検査、眼位検査 調節機能検査）	105 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常なし 75 人</li> <li>・その他 30 （今回は異常ないが症状が 多い場合は医療機関を受診）</li> </ul>

## 11 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

### （１）短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員または被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

### （２）長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

### （３）福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診やインフルエンザ受診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

# 管 財 契 約 課

## ○ 契約関係

### 1 契約方法の概要

#### (1) 要件付一般競争入札

入札公告を伊勢市HP上「伊勢市電子入札システム・物品調達システム」(以下「システム」)で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた申込手続・審査を経て入札に参加する方式。

入札の参加方法は2種類あり、「電子による入札」と「紙による入札」に分かれる。(電子入札と紙入札の併用はしない。)

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事、コンサル 予定価格 130万円超</li> <li>・物品 予定額 80万円超</li> <li>・印刷、その他業務委託 // 50万円超</li> <li>・物件の借入れ // 40万円超</li> </ul>
対象業者	伊勢市の一般競争入札等資格者名簿に登録されており、案件毎の参加資格要件を満たす業者
発注情報の掲示日時	毎週月曜日 15時頃(基本原則)
参加申込みの方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へFAXで申込み
参加資格の確認通知	電子入札の場合 提出された参加資格の有無をシステム上と電子メールで通知 紙入札の場合 参加資格の有無を「伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書」でFAX通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 書留郵便、信書便または管財契約課の入札箱へ直接投函
入札書の開札	毎週火曜日の公告された時間(原則、公開)
結果の公表	入札日の翌日までに伊勢市HP及び管財契約課閲覧室にて公開

#### (2) 自由参加型見積合わせ(オープンビッド)

入札公告を伊勢市HP上システムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、申込手続き・審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の参加方法は2種類あり、「電子による入札」と「紙による入札」に分かれる。(電子入札と紙入札の併用はしない。)

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物品 予定額 10万円超 80万円以下</li> <li>・印刷、その他業務委託 予定額 10万円超 50万円以下</li> <li>・物件の借入れ // 10万円超 40万円以下</li> </ul>
対象業者	伊勢市の一般競争入札等資格者名簿に登録されており、案件毎の参加資格要件を満たす業者(原則として市内業者)

発注情報の掲示日時	毎週月曜日 15時頃（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 書留郵便、信書便または管財契約課の入札箱へ直接投函
見積書の開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	見積締切日の翌日までに伊勢市HP及び管財契約課閲覧室にて公開

## 2 一般事務用品

本庁各課共通で使用する一般事務用品については、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から、単価契約、一括購入を行い、集中管理により全庁的利用を図った。

## 3 建設工事（測量・建設コンサルタント）等入札参加資格者名簿の登録結果

平成22年3月31日現在

種別	地区					
	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	179 件	7 件	7 件	205 件	265 件	663 件
測量・建設コンサルタント等	34	1	7	148	113	303
合 計	213	8	14	353	378	966

※次年度未更新分除く

## 4 伊勢市物品・物件入札参加資格者名簿の登録結果

平成22年3月31日現在

種別	地区				
	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	364 件	48 件	207 件	303 件	922 件

※次年度未更新分除く

## 5 小規模工事受注希望者登録業者数（平成22年3月31日現在）

登録件数 54件

## 6 入札及び契約状況（平成22年3月31日現在）

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	276件	6,561,129,550円	8,319,304,350円	78.87%
小 計	276件	6,561,129,550円	8,319,304,350円	78.87%

測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	85件	388,777,200円	553,961,000円	70.18%
小計	85件	388,777,200円	553,961,000円	70.18%
その他業務委託 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	156件	847,227,255円	1,021,525,017円	82.94%
オープンビッド	79件	16,984,023円	22,521,250円	75.41%
指名競争入札	47件	66,586,485円	68,332,159円	97.45%
小計	282件	930,797,763円	1,112,378,426円	83.68%
物品・印刷 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	107件	696,469,345円	865,833,682円	80.44%
オープンビッド	230件	62,542,945円	84,898,335円	73.67%
小計	337件	759,012,290円	950,732,017円	79.83%
総計	980件	8,639,716,803円	10,936,375,793円	79.00%

## ○ 管財関係

### 1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成22年3月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

#### (1) 行政財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
公用財産	m <sup>2</sup>	170,231.43	36,035.40
公共用財産		2,945,142.91	338,513.57
計		3,115,374.34	374,548.97

#### (2) 普通財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普通財産	m <sup>2</sup>	801,358.09	74.88

## 2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

### (1) 市有土地の貸付

#### ア 有償貸付

物件			貸付先	貸付料 (年額)	用途	期間
所在地	地目	地積				
船江1丁目1113番7ほか2筆	宅地	m <sup>2</sup> 876.38	雇用促進住宅船江宿舍自治会	円 1,338,000	駐車場 通路	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31
宇治中之切町39番1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場	〃
中島1丁目814番ほか5筆	〃	1,339.79	京町自治会	480,000	〃	〃
田尻町乙261番33	〃	155.67	田尻町会	41,691	〃	〃
本町306番	〃	71.04	社団法人伊勢市観光協会	160,117	事務所	〃
曾祢2丁目931番1	宅地	77.95	伊勢たばこ販売協同組合	168,839	事務所	〃
西豊浜町174番12	公衆用 道路	379.00	株式会社キング観光	253,037	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
中村町桜が丘194番1	宅地	1,633.22	三重県警察本部	403,532	警察官 宿舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
東豊浜町306番1のうち	〃	205.20	〃 豊浜駐在所	46,532	警察官 駐在所	〃
竹ヶ鼻町147番5	〃	390.92	〃 神社駐在所	229,962	〃	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町3番1のうち	〃	342.87	〃 村松駐在所	87,689	〃	自 S59.11. 1 至 H27. 3. 31
楠部町3011番2	山林	1,752.00	楠部町区	476	植林	自 H 8.11.25 至 自動継続
一字田町1141番2ほか1筆	〃	13,763.00	一字田町区	2,339	〃	〃
中村町1551番	〃	4,608.00	中村町区	1,253	〃	〃
朝熊町49番2ほか1筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
辻久留1丁目187番69のうち	宅地	6.13	東邦瓦斯(株)	7,265	ガス 整圧器	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31

宮後2丁目626番1	宅地	637.93	社団法人伊勢市シルバー人材センター	円 336,000	駐車場及び倉庫	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31
八日市場町547番ほか11筆	—	電柱 16本 支線 3条	中部電力株式会社	34,200	電柱	〃
村松町3294番15ほか1筆	宅地	電話柱1本 支線 1条	西日本電信電話株式会社	2,200	電話柱	〃
二俣町字東万所577番9	宅地	電柱 4本	株エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	7,200	電柱	〃
計	20件	38,645.57 電柱 20本 電話柱1本 支線 4条	—	4,034,355	—	—

イ 無償貸付

物件			貸付先	用途	期間
所在地	地目	地積			
尾上町虎ヶ尾38番4のうち	宅地	m <sup>2</sup> 4.00	伊勢市水道事業	加圧ポンプ場	自 S44. 8. 25 至 自動継続
有滝町字小苗代2638番のうち	〃	359.59	有滝町会	消防団詰所、消防車庫等	自 S61. 12. 5 至 H28. 12. 4
二俣町字東万所577番9	〃	6,120.10	社会福祉法人伊勢医心会	特別養護老人ホーム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎3丁目226番ほか4筆	〃	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口4丁目670番93	宅地	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田1丁目195番6	〃	281.00	宇治公民館運営委員会	〃	〃
村松町字大坊城山3294番15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7. 28 至 自動継続
藤里町字長尾谷1番363	〃	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9. 10. 14 至 自動継続
矢持町下村字明光坂410番ほか12筆	学用地	1,366.91	社会福祉法人一字郷福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
村松町字大坊城山3294番6	宅地	502.45	有滝町会村松町会 社会福祉法人慈恵会	診療所駐車場 老人ホーム駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続



矢持町下村字村井 708 番	山 林	m <sup>2</sup> 2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
岩淵2丁目 466 番 12	宅 地	103.04	岩淵町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山 346 ほか3 筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育園	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
竹ヶ鼻町 78 番 11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H19. 4. 1 至 H22. 3. 31
一色町字新木 1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福祉会	保育園	自 H21. 4. 1 至 H26. 3. 31
朝熊町字鴨谷 4383 番 421 ほか3 筆	雑種地	28,645.00	三重県	体育館等	自 H17. 4. 1 至 H22. 3. 31
旭町字坂之下 202 番ほか1 筆	宅 地	227.76	旭町会	公民館	〃
大湊町 783 番 11 ほか3 筆	宅 地	655.71	大湊町振興会	公民館・駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所 557 番地 1 ほか2 筆	宅 地	19,092.48	社会福祉法人伊勢医心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
辻久留1丁目 769 番	宅 地	213.11	辻久留町自治会	公園、倉庫	自 H20.10.30 至 H21.10.5
辻久留3丁目 281 番 95 のうち	宅 地	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20.10.30 至 自動継続
辻久留3丁目 281 番 95 のうち	宅 地	269.07	辻久留町自治会	コミュニティ広場	自 H20.10.30 至 H25. 3. 31
藤里町字蝮谷 65 番 256	山 林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町 78 番 11 のうち	宅 地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
計	24 件	66,600.36	—	—	—

(注) 竹ヶ鼻町自治会への貸付地内 (公園) に埋設のため計に含まず

(2) 市有建物の貸付

無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床面積	貸付先	使用料 (年額)	期 間
伊勢市役所本庁舎内 (市役所出張所)	m <sup>2</sup> 40.32	株式会社百五銀行	円 745,014	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31
伊勢市役所本庁舎内 (現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか3行	92,400	〃
伊勢市役所東庁舎内 (職員組合)	89.52	伊勢市職員労働組合	175,242	〃
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	伊勢市職員労働組合	8,581	〃
伊勢市御園総合支所内 (職員組合)	25.43	伊勢市職員労働組合	96,795	自 H21. 4. 1 至 H21. 12. 31
伊勢市御園総合支所内 (職員組合)	(注) 22.28	伊勢市職員労働組合	23,373	自 H22. 1. 1 至 H22. 3. 31
計	174.37	(注) 5件	1,141,405	—

(注) 伊勢市御園総合支所内 (職員組合) は 25.43 としたため 22.28 と件数は計に含まず

イ 無償使用許可

物 件	貸付先	用 途	期 間
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	売店、食堂、自動販売機	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	自動販売機	〃
岩淵1丁目117番1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H19. 4. 1 至 H24. 3. 31
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボックス	自 H21. 4. 1 至 H22. 3. 31
計	4件	—	—

3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

(1) 建物総合災害共済 (全国市有物件災害共済会)

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	件 507	千円 88,496,780	円 8,061,748
計	507	88,496,780	8,061,748

## (2) 道路賠償責任保険 (全国市有物件災害共済会)

区 分	延 長	保 険 金 額 ( C 型 )	保 険 料 ( 年 額 )
市 道	851 km	—	円 663,780
農 道	121	—	32,670
林 道	18	—	4,860
そ の 他	425	—	114,750
計	—	—	816,060

(注) 1事故につき限度額510,000千円 (うち10,000千円は財物賠償)

## 4 施設の工事並びに補修及び修繕

## (1) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着工	完工
岩 湊 1 丁 目 地 内	(注1) 本庁舎暖房用ボイラー 改修工事	暖房用ボイラー取替 2基 配管・周辺機器取替 一式 同上電源制御工事 一式	円 12,296,550	21. 7. 24	21. 11. 13
辻久留1丁目 地 内	辻久留公園給水引込工 事	給水装置の設置 一式	180,600	21. 7. 31	21. 9. 10
御 菌 町 長 屋 地 内	御菌総合支所 農業委員会事務局等 移転工事	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式	756,000	21. 10. 22	21. 12. 4
岩 湊 1 丁 目 地 内	(注2) 本館エレベーター改修 工事	地震時管制運転装置 一式 停電時自動着床装置 一式 火災時管制運転装置 一式 戸開走行保護装置 一式	12,390,000	21. 10. 27	22. 2. 23
朝 熊 町 地 内	(注3) 朝熊ふれあい会館 トイレ改修工事	洋式トイレ設置 3箇所 トイレブース取替 一式	1,543,500	21. 11. 20	22. 1. 22
御 菌 町 長 屋 地 内	御菌総合支所 コンセント及びLAN 配線増設工事	コンセント増設 一式 LAN増設 一式	97,650	21. 12. 12	21. 12. 12
”	御菌総合支所 電話配線増設工事	電話配線増設 一式	57,750	21. 12. 19	21. 12. 19
岩 湊 1 丁 目 地 内	市長室LAN配線工事	LAN配線 一式	48,300	22. 1. 9	22. 1. 9
”	エレベーター用接地 及び火災信号配線工事	接地配線 一式 火災信号配線 一式	147,000	22. 1. 18	22. 1. 30
”	(注4) 本庁舎地上デジタル放 送対応改修工事	地上デジタル放送対応改修 工事 一式	1,130,850	22. 1. 29	22. 3. 12
計	10件	—	28,648,200	—	—

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 建築住宅課施行

(注3) 建築住宅課施行

(注4) 維持課施行

(2) 補修及び修繕

ア 財産管理費

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	本館守衛室扉修繕	円 23,940
	電話交換室移転に伴う放送設備移転	99,750
	本館2階会議室間仕切改修	78,750
5	東庁舎泡消火設備修繕	152,250
	4-6 会議室スピーカー配線修繕	31,290
	東庁舎5階女子トイレつまり修繕	42,000
	東庁舎前スロープ屋根雨どい修繕	37,432
	議会事務局入り口鍵修繕	15,330
6	伊勢市車庫及び水防倉庫小荷物専用昇降機整備修繕	29,400
	本館1階市民ホール窓戸車修繕	24,465
	本館1階百五銀行伊勢市役所出張所窓戸車修繕	24,465
	本館3階女子トイレ手洗器つまり修繕	9,450
7	本館外壁コンクリート部分補修修繕	98,700
	本館2階窓枠コンクリート部分補修修繕	94,500
	本館正面玄関前階段昇降機故障修繕	74,550
	東庁舎5階雨水排水つまり修繕	16,800
8	キャノピースイッチ取付修繕	53,550
9	東庁舎4-3 会議室電灯配線修繕	21,000
	本館2階秘書課窓戸車修繕	24,465
	本館1階課税課ブラインド修繕	14,700
10	伊勢市車庫及び水防倉庫小荷物昇降機ブレーキシュー取替修繕	94,500
	本館正面玄関前階段昇降機故障応急修繕	157,500
	庁舎時計棟蛍光灯取替修繕	33,600
	佐八車庫及び水防倉庫入り口鍵修繕	6,300
	伊勢市車庫及び水防倉庫内文書保存室ブラインド修繕	6,300

11	会計課ドア修繕	円 42,840
	配線用遮断器取替修繕	105,000
	中電前駐輪場屋根修繕	47,250
	高圧カットアウトスイッチ及びPCヒューズ取替修繕	238,350
12	本館1階事務室ドア修繕	99,225
	長寿課事務室ドア修繕	21,525
	東庁舎地下電動シャッター修繕	12,600
1	旧交換室エアコン修繕	33,600
	朝熊ふれあい会館間仕切修繕	26,250
	東庁舎地下電動シャッター鍵修繕	17,587
	本館3階廊下窓戸車修繕	25,515
	本館地下更衣室壁修繕	194,775
2	本館屋上階段塗装修繕	241,500
	非常用発電機燃料タンク塗装修繕	76,650
	伊勢市車庫及び水防倉庫浄化槽漏水補修修繕	317,100
	消防設備修繕	34,230
	本館冷却塔用自動温度調整弁取替工事	1,018,500
3	本館南側空調用送風機ベアリング取替修繕	47,250
	伊勢市車庫及び水防倉庫ポンプ室鉄製ドア修繕	43,050
	伊勢市車庫及び水防倉庫庇軒樋修繕	92,400
	戸籍住民課電照盤撤去修繕	42,000
計	46件	4,042,184

(3) 業務委託

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
岩 瀨 1 丁 目 地 内	(注5) 市役所分館耐震調査 業務委託	鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 210.6 m <sup>2</sup>	円 1,690,500	21. 8. 7	21.12. 4

(注5) 建築住宅課施行

## 5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

### (1) 吹上駐車場（1年更新）

所在地	地積	利用者	使用料 (収納額)	区画数	期間
吹上1丁目606番9	m <sup>2</sup> 1,966.41	市民及び市内に勤務する者	円 2,946,320	台 50	自 21. 4. 1 至 22. 3. 31

### (2) 小俣駐車場（自動更新）

所在地	地積	利用者	貸付料 (収納額)	区画数	期間
小俣町元町52番地3 (下小俣駐車場)	m <sup>2</sup> 1,153.44	利用を希望する者	円 1,219,855	台 49	自 21. 4. 1 至 22. 3. 31
小俣町元町768番地のうち (横世古駐車場)	552.62	〃	668,500	16	〃
小俣町本町139番地 (本町駐車場)	977.55	〃	810,596	27	〃
小俣町本町205番地1 ほか1筆 (宮川駅前駐車場)	2,688.16	〃	1,272,140	58	〃
計	5,371.77	—	3,971,091	150	—

(注) 貸出受付は小俣総合支所地域振興課、収納業務は管財契約課

## 6 守衛関係

### (1) 防火管理

ア 屋内の消火栓の点検を毎週土曜日に実施した。

イ 防火シャッターの機能試験を毎月2回実施した。

### (2) 休日及び時間外の取扱事項及び件数

区分	月別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
時間外勤務者	732	652	522	335	403	313	499	567	296	406	562	580	5,867
時間外登庁者	302	481	209	198	251	268	194	406	271	263	313	418	3,574

時間外 外来者	333	336	453	449	285	341	424	266	238	255	466	301	4,147
出生届	4	11	5	3	5	13	6	7	7	5	6	6	78
死亡届	32	33	16	21	28	28	26	33	43	29	27	25	341
婚姻届	14	27	13	12	24	19	24	33	3	27	26	1	223
火葬許可 受理	32	33	16	21	28	29	26	34	43	31	27	25	345
埋葬許可 受理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警報・注意 報等受理	3	14	10	31	24	12	16	12	23	1	2	13	161
送達書留 文書受理	302	254	279	273	638	225	297	331	281	258	374	295	3,807
公金預り	26	48	20	36	48	25	22	18	26	17	25	30	341
公印保管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁内見学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火災発生 通知	2	3	1	2	1	0	0	0	6	1	1	3	20
ダム放流 予報受理	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
車 寸用 階段昇降機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,782	1,892	1,544	1,381	1,736	1,273	1,534	1,707	1,237	1,293	1,829	1,697	18,905

## ○ 車両関係

- 1 車両に対する保険契約及び事故状況（総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く）

市が保有する車両の事故等の負担軽減を図るため、自動車損害共済（示談代行サービス付総合契約）に加入した。

### ・自動車損害共済

委託台数 211 台

共済基金分担金 4,203,585 円

・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済は無制限

対人損害賠償共済は無制限

・事故報告件数 13 件

・平成 21 年度における自動車事故精算額(車両修繕費及び賠償金)

車両修繕費

事故日	所 属	修繕料
		円
21. 6. 18	介護保険課	113, 222
21. 7. 8	環境課	301, 644
21. 7. 31	課税課	81, 659
21. 9. 8	選挙監理委員会	86, 100
21. 9. 15	農林水産課	51, 250
21. 11. 18	清掃課	16, 999
22. 1. 6	清掃課	179, 267
22. 1. 12	清掃課	29, 232
22. 1. 29	清掃課	10, 374
合 計	9 件	869, 747

賠償金

事故日	所 属	賠償金	公用車修繕料
		円	円
21. 7. 21	人権政策課	143, 591	69, 347
21. 10. 22	維持課	234, 675	0
21. 10. 26	清掃課	240, 412	0
合 計	3 件	618, 678	69, 347

見舞金

事故日	所 属	見舞金	公用車修繕料
		円	円
21. 7. 15	清掃課	29, 400	0
合 計	1 件	29, 400	0

2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 11 業者に委託した。

3 集中管理車の使用状況 (4 月～3 月)

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両 52 台を集中管理し、貸出しを行った。

(1) 管理車両 (52 台) の使用状況

使用回数 16, 290 回

走行距離 411, 831 km



(2) マイクロバス (管財2台) の使用状況

使用回数 214回

走行距離 14,069 km

4 有料道路使用状況 (4月～3月)

月別	使用件数	使用料金
	件	円
4	8	28,800
5	14	37,400
6	8	19,550
7	19	55,350
8	10	16,450
9	12	37,600
10	7	9,350
11	23	51,600
12	14	24,250
1	15	33,250
2	16	35,100
3	9	18,250
計	155	366,950

5 タクシー使用状況

月別	使用件数	使用料金
	件	円
4	2	4,040
5	12	12,340
6	12	16,840
7	0	0
8	0	0
9	0	0
10	2	1,680
11	0	0
12	1	1,930
1	0	0
2	0	0
3	4	4,740
計	33	41,570

# 危機管理課

## ○ 防災関係

### 1 災害対策本部の設置

伊勢市地域防災計画に基づき、災害の防止・軽減・応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部を設置した。

#### (1) 本部設置回数 4回

設置年月日	注意報・警報名
21. 8. 1～2	大雨・洪水警報
21. 10. 7～8	大雨・洪水・暴風警報
21. 11. 11	大雨・洪水警報
22. 2. 28～3. 1	津波警報

#### (2) 被害状況（非住家を除く）

年 月 日		21. 10. 7～8	21. 11. 11
家 屋	全 壊	—	—
	大 規 模 半 壊	—	—
	半 壊	2	—
	床 上 浸 水	—	8
	床 下 浸 水	—	11
	一 部 被 害	105	—

### 2 一般木造住宅耐震診断事業及び耐震補強事業補助

阪神・淡路大震災では昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。

（木造住宅無料耐震診断）

ア 診断件数 65件

イ 申込期間 随時

（木造住宅耐震補強事業補助）

ア 補助件数 耐震補強工事 7件 除却工事 9件

イ 申込期間 随時

### 3 災害時要援護者宅家具固定事業

過去に発生した大規模な災害では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生した。その中でも、高齢者、障害者などの災害時要援護者の方が被災されるケースが多数見受けられたため、要援護者を対象に家具固定事業を実施した。

- ア 件数 54件
- イ 申込期間 平成21年9月1日から9月25日（第1回）  
平成22年1月4日から1月25日（第2回）

### 4 地域防災力向上事業

#### (1) モデル地区育成事業

地域住民が「わがまち」を認識し、災害に強いまちづくりを行うことを目的として、地域住民主体のタウンウォッチングを行い、避難経路等の意識共有を行うとともに、それらの情報を記載した防災マップを作成した。

- ・作成実績 曾祢町、本町、一志町、鹿海町、神久町内連合会、明野第1第2、二見町荘

#### (2) 自主防災隊リーダー育成事業の実施

災害による被害を軽減するには、住民一人ひとりが平常時から防災意識の向上、維持することが大切である。また、災害時には、地域住民による救出・救助、初期消火など様々な活動が必要となることから、地域防災の中心的役割を担う自主防災隊のリーダーを対象に研修会を行い、自主防災隊の活性化を促進した。

- ア 開催日 平成21年5月16日
- イ 開催場所 伊勢市生涯学習センターいせトピア3階研修室
- ウ 参加人数 110人（62隊）
- エ 研修内容 事例発表 厚生地区まちづくりの会 事務局長 若山道男 氏  
班別意見交換会

#### (3) 家具固定講習会の実施

地震からの被害を最小限にとどめるため、家具固定の知識を広く普及啓発することを目的に家具固定講習会を実施した。

- ア 開催日 平成21年11月13日
- イ 開催場所 御菌公民館 講堂
- ウ 参加人数 30人
- エ 講習内容 住宅改修センターによる専用金具を使用した家具の取り付け実演

#### (4) 防災講習・防災講座の実施

東海地震等の大規模地震の発生が心配されている中、地域における防災の取組みを促進するため、自治会や自主防災隊及び小中学校等からの要請に応じ、防災講習や防災講座を実施した。

- ア 実施回数 72回
- イ 参加人数 8,437名
- ウ 実施内容
  - ・緊急時の行動や家庭内での防災対策の説明
  - ・園児、児童生徒への防災教育
  - ・三重県防災啓発車による地震体験

#### 5 情報伝達訓練の実施

職員の意識高揚を図るとともに大規模災害の発生等非常時における迅速的確な情報伝達体制の検証を行うことを目的とした情報伝達訓練を実施した。

- ア 実施年月日 平成21年7月26日
- イ 参加人数 982名

#### 6 伊勢市防災会議の開催

災害対策基本法の規定に基づき、伊勢市地域防災計画を作成するため、伊勢市防災会議を開催した。

- ア 開催年月日 平成22年3月26日
- イ 内 容
  - 議事 伊勢市地域防災計画の修正について
  - 報告 防災行政無線整備計画の概要について
  - 津波警報発表に伴う市災害対策本部活動の概要について

#### 7 災害用民間井戸登録の普及

災害時における生活水の確保と市民の防災意識の向上を図るため、災害用井戸の登録を募集し、水質検査の結果、7井戸を登録、総数が137井戸となった。

#### 8 災害用物資、資機材の整備及び機械器具の購入

伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料等を購入し、物資及び資機材の整備推進を図った。

##### (1) 災害用物資、資機材の整備

種類	品目	備蓄目標	購入品目・数量		備蓄総量
食糧	乾パン、ビスケット、ソフトパン、アルファ米、アルファ米（アレルギー対応）、お粥等	72,300食	アルファ米	10,000食	68,530食
			ビスケット	13,600食	
			アルファ米（アレルギー対応）	300食	
	粉ミルク（アレルギー対応）	—	缶入りミルク	10缶	18缶

飲料水	ペットボトル	72,300 <sup>リットル</sup>	ペットボトル (500ミリリットル)	20,160本 (10,080 <sup>リットル</sup> )	20,440 <sup>リットル</sup>
衣料品	毛布	8,100枚	—	—	9,586枚
災害救助物資	折り畳み式リヤカー	35台	—	—	39台
フールシート	ブルーシート	5,500枚	—	—	3,117枚
生活必需品	救急箱	35箱	—	—	69箱
	おむつ	100袋	—	—	682袋
	生理用品	500袋	—	—	1,832袋
	仮設トイレ	35基	仮設トイレ	80基	172基
その他	寝具	—	真空パック寝具	43セット	180セット

## (2) 機械器具の購入

災害用の仮設トイレや投光機等を購入し、避難所に必要な備品の充実を図った。

	購入年月日	規格	金額
パーテーション 36台	21. 10. 29	避難所用 折りたたみ式	円 869,400
災害用仮設トイレ 80台	22. 1. 26	ドント・コイ 洋式・身障者対応型	19,572,000
投光機 36台	22. 3. 29	2灯式軽量三脚仕様	300,510

## 9 災害協定の締結

災害発生時に迅速な応急対策を行うため、民間事業所と災害時の応援協定を締結した。

締結先	締結年月日	協定の名称
三重県レッカー事業協同組合	22. 2. 5	災害時における緊急通行妨害車両等の排除業務に関する協定
社団法人 三重県造園建設業協会南勢支部	22. 2. 12	災害発生時における災害応急工事に関する協定
独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校	22. 2. 22	災害時協力協定 ・海難救助、物資運搬などの災害 応急活動

## 10 伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）の調査設計

合併前の市町村が整備したアナログ方式の防災行政無線（同報系）を統合・デジタル化し、全国瞬時警報システム等との連動による災害情報の提供と戸別受信機、メール、ファックス等を使用した情報提供体制の多重化を推進するため、伊勢市防災行政無線（デジタル）整備にかかる調査及び実施設計を行った。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市 地内	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）調査設計業務委託	調査・設計業務一式	(注) 円 9,954,000	21.12. 1	22. 6.30

(注) 平成 22 年度へ繰越

#### 11 伊勢市宮川水系洪水ハザードマップの作成

国の床上浸水対策特別緊急事業（平成23年完了予定）の実施に伴い、宮川の洪水時における「浸水想定区域」と「浸水深」が更新されるため、平成16年3月に作成をした「宮川洪水ハザードマップ」の更新を行った。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市 地内	(注) 伊勢市宮川水系洪水ハザードマップ作成業務委託	ハザードマップ作成 一式	円 7,770,000	21.12.9	22. 3.15

(注) 監理課施行

#### 12 土砂災害情報相互通報システムの整備

平常時から災害発生時に至るまで、土砂災害に対する被害を最小限とし、災害時の避難行動を円滑にするため整備した土砂災害情報相互通報システムを、県が配信するデータ内容の変更に伴い、新たにメール・FAX等の情報提供機能を追加し、再整備した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市 役所内	(注) 伊勢市土砂災害情報相互通報システム整備業務委託	ハードウェア一式 ソフトウェア一式	円 23,031,750	21.12. 9	22. 3.15

(注) 監理課施行

#### 13 自主防災補助事業

伊勢市自主防災補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金、助成金を交付した。

##### (1) 自主防災組織結成届出数 21 年度

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
届出数(件)	65	7	22	9	103

##### (2) 訓練助成金

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
交付件数(件)	41	3	16	3	63
助成額(円)	1,230,000	90,000	480,000	90,000	1,890,000

### (3) 防災補助金

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
交付件数(件)	25	4	14	7	50
補助額(円)	2,876,000	236,000	891,000	435,000	4,438,000

事業対象別	自治区	自主防災組織	計
交付件数(件)	28	22	50
補助額(円)	1,923,000	2,515,000	4,438,000

### 14 伊勢市自主防災組織の現況

「自分たちの町は自分たちで守る」との視点から、災害発生直後の救出救護、初期消火、避難誘導など、地域住民の自主的な防災活動の習熟を目的に結成された自主防災組織は、次のとおりである。

地域別	旧伊勢市	二見町	小俣町	御菌町	計
隊数	73	10	26	9	118 隊

## ○ 防犯関係

### 1 伊勢市防犯推進協議会の活動

「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」の目的を達成するために、事業計画を策定し、市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、より安全で安心できる市民生活の確保に努めた。

#### (1) 防犯意識高揚のための啓発事業

##### 地域安全講習会の開催

平成21年4月8日から平成22年3月15日の間に、36回開催し、1,885名の受講者があった(対象は、自治会・老人会等)。

##### 内 容 ・防犯ビデオによる啓発

- ・開催地域の交番・駐在所員による管内の犯罪等の発生状況について
- ・防犯アドバイザーから刑法犯等の発生状況及び悪質商法などの相談事例とその対応について
- ・暴力団等の状況について
- ・質疑等
- ・パンフレット、リーフレット、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

(2) 自主防犯活動の推進

危険箇所等の情報収集

- ・地域安全講習会開催時に住民（受講者）から情報を得たときは、同席している警察官にその場で相談し、対応の方法等の指導を受けた。
- ・住民から防犯事案の通報があった場合は、伊勢警察署（生活安全課）に連絡し、パトロール等の依頼をした。

2 防犯灯に係る補助金及び助成金交付

自治会が実施する防犯灯の整備に対し、「伊勢市防犯灯整備事業補助金及び伊勢市防犯灯助成金交付要綱」に基づき補助金を交付することにより、地域の防犯環境の整備を支援した。

- ・防犯灯新設 66地区（137箇所）
- ・防犯灯修繕 141地区
- ・防犯灯電気代 160地区

3 防犯パトロールの実施

学童・生徒に対して登下校時に発生している不審者による声かけ事象等からの被害防止を図るため、防犯パトロールを実施した。

- (1) 内 容 市内全小中学校周辺を重点に、下校時にあわせて週3回青色回転灯装着車でパトロールを行った。

○ 危機管理関係

1 不当要求行為関係

不当要求防止責任者である各所属長に対して、研修を開催し、不当要求等に対して組織で対応すること等を指導した。また、各部署からの不当要求行為に関しての相談に、事例を交え対応策などについて指導した。

開催年月日	内容	対象者	参加人数
21. 4. 21	不当要求対応研修 平成21年度に所属長へ昇格した職員を対象に開催した。	新規所属長	5名
21. 6. 16	不当要求防止責任者講習会 三重県公安委員会による責任者講習会を受講した。	責任者講習会未受講の各部課長	9名

防犯アドバイザー相談件数 6件



## 2 国民保護関係

国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、市国民保護計画を変更した。

平成22年3月26日

平成21年度第1回伊勢市国民保護協議会開催

平成22年3月31日

伊勢市国民保護計画変更

## 3 危機管理関係

伊勢市新型インフルエンザ対策行動計画〈社会対応版〉に基づき、健康課と連携し、伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部を設置し、総合的な対策を行った。

伊勢市新型インフルエンザ対策行動計画〈社会対応版〉

開催年月日	内容
21. 4. 28	伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部設置 第1回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 4. 30	第2回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 5. 17	第3回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 6. 4	第4回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 6. 15	第5回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 7. 7	第6回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催 (伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部を廃止)
21. 8. 27	伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部再設置 第7回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催
21. 10. 29	第8回 伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部員会議開催

伊勢市新型インフルエンザ危機対策会議

開催年月日	内容
21. 7. 8	伊勢市新型インフルエンザ危機対策会議設置
21. 8. 27	伊勢市新型インフルエンザ危機対策会議廃止 (伊勢市新型インフルエンザ危機対策本部再設置のため)

# 課 税 課

## ○ 税務関係

### 1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 22 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	9,911 台	9,911,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	847	1,016,400
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	596	953,600
ミニカー	3 輪以上	2,500	118	295,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,625	4,200,000
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	229	1,076,300
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,567	3,760,800
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	25,430	183,096,000
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	12,000	48,000,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	1	5,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	131	393,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,784	7,136,000
計			55,241	259,849,800

### 2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	467 件	36 件	154 件	83 件
軽自動車	354	19	106	71
そ の 他	97	5	24	5
計	918	60	284	159

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	15,728 件	2,889 件	18,617 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,395	5,401	8,796
評 価 証 明	5,305	1,391	6,696
公 課 証 明	749	4	753
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	544	—	544
事 業 証 明	427	0	427
閲 覧	1,074	9	1,083
その他証明（再交付等）	0	76	76
計	27,222	9,770	36,992

うち、総合支所生活環境課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	822 件	0 件	822 件
	小俣	2,083	0	2,083
	御薮	860	0	860
納税・課税証明	二見	114	214	328
	小俣	313	978	1,291
	御薮	152	614	766
評 価 証 明	二見	203	0	203
	小俣	392	111	503
	御薮	142	38	180
公 課 証 明	二見	20	0	20
	小俣	22	0	22
	御薮	19	0	19
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二見	0	0	0
	小俣	0	0	0
	御薮	0	0	0
事 業 証 明	二見	10	0	10
	小俣	48	0	48
	御薮	160	0	160
閲 覧	二見	20	0	20
	小俣	40	0	40
	御薮	10	0	10
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	3	3
	小俣	0	9	9
	御薮	0	7	7
計	二見	1,189	217	1,406
	小俣	2,898	1,098	3,996
	御薮	1,343	659	2,002

## ○ 市民税関係

### 1 個人市民税

平成 21 年 2 月 16 日から 3 月 17 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	23,148 件	355 件	749 件	318 件
市 申 告 者 件 数	3,380	169	293	151
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	131,135			

### 2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,413 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	29
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	417
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	47
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	87
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	14
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	161
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	6
9号法人	300	50 億円超	50 人超	19
計	—	—	—	3,193

異動件数 新 設 120 社

解 散 114 社 閉 鎖 78 社 除 却 0 社

## ○ 土地関係

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

### 1 土地の現況 (平成 22 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	28,951 筆	22,988,826 m <sup>2</sup>
畑	26,156	10,537,423
宅 地	119,567	18,665,923
池 沼	57	51,884
山 林	22,051	40,021,955
原 野	2,230	607,349
雑 種 地	11,442	5,309,309
計	210,454	98,182,669

平成 21 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 2,325 筆

所有権移転筆数 8,487 筆

### 2 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
固定資産土地評価 及び地番図・家屋図 修正業務委託	評価替え用路線価算定 評価替え用資料作成 地番図データ修正 家屋図データ修正ほか	円 33,946,500	21. 4. 1	22. 3. 31
家屋評価システム 運用保守委託	家屋評価システムの 安定稼働維持のための ソフトウェア保守委託	189,000	21. 4. 1	22. 3. 31
土地鑑定評価 (時点修正) 業務委託	地価の変動に対応させる ための標準宅地鑑定評価 の時点修正	10,077,480	21. 6. 16	21. 8. 24
固定資産関係資料 (航空写真) 作成業務委託	課税資料として利用する ための航空写真撮影及び データ化	6,300,000	21. 9. 30	22. 3. 23

## ○ 家屋関係

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成 21 年 6 月から 12 月末にかけて  
 新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

(平成 22 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,706,128 m <sup>2</sup>	63,532 棟
非 木 造	4,821,617	35,655
計	9,527,745	99,187

平成 21 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 808 件 (滅失登記 295 件、新・増築登記 513 件)

所有権移転件数 2,132 件 (登記 1,851 件、未登記 281 件)

## ○ 償却資産の課税

償却資産については、12 月中に申告書を送付して 1 月末までに申告書の提出を依頼し、提出された申告書を基に適正な課税に努めた。

総数 2,937 件

市長決定分 1,402 件

配分 13 件

法定免税点未満 1,522 件

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村（道府県）にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村（道府県）に通知（配分）され、それにより課税する。

総務大臣配分 11 件 (光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など)

県知事配分 2 件 (ケーブルテレビ回線、道路舗装など)

## ○ 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況

地方税法第 416 条の規定に基づき、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

1 縦覧期間 平成 21 年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで

2 縦覧状況

区 分	縦覧件数
土 地	11 件
家 屋	2
計	13

3 縦覧者数 12 人

## ○ 市税の調定状況等

### 1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,054,500,000 円	7,427,177,300 円
個 人 (特徴分)	6,265,500,000	6,565,459,100
(普徴分)		4,270,304,800
法 人	789,000,000	2,295,154,300
		861,718,200
固 定 資 産 税	6,557,044,000	6,939,597,100
固 定 資 産 税 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,542,000,000 15,044,000	6,924,552,600 15,044,500
軽 自 動 車 税	243,000,000	259,849,800
市 た ば こ 税	663,455,000	672,355,192
特 別 土 地 保 有 税	1,000	0
入 湯 税	1,800,000	5,339,100
都 市 計 画 税	990,200,000	1,047,124,300
滞 納 繰 越 分	240,000,000	1,774,790,684
計	15,750,000,000	18,126,233,476

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

### 2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	68,322 人
個 人	65,128
特 徴	37,549
普 徴	27,579
法 人	3,194
固 定 資 産 税	58,400
軽 自 動 車 税	38,838
た ば こ 税	4
入 湯 税	3
都 市 計 画 税	42,211

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

## ○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 4,576 件

# 収 税 課

## ○ 収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況や、厳しい経済情勢を反映し、税収を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

また、市民税においては、平成19年度からの税源移譲に伴い、一人当たりの納税額が増額となったこともあり、納付困難による納付相談も多くなっている。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、長期・高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納整理の強化を図った。

また、現年度分の滞納者に早期に対応するため、徴収嘱託職員が個別に滞納者宅を訪問し、納付指導を行ない、徴収及び自主納付の推進に努めた。

また、収納窓口を多様化し、納税の機会を拡大するため、平成18年度から軽自動車税で実施しているコンビニエンスストアにおける収納を、平成21年度から市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税も利用できるようにした。

### 1 市税の収納状況

平成21年度における市税の収納状況は、以下のとおりである。

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度分	円 7,427,177,300	円 7,218,058,646	円 0	円 209,118,654	% 97.2
	繰越分	560,704,995	100,208,499	39,135,621	421,360,875	17.9
	小計	7,987,882,295	7,318,267,145	39,135,621	630,479,529	91.6
固定資産税	現年度分	6,924,552,600	6,673,127,630	0	251,424,970	96.4
	繰越分	1,020,456,413	159,762,550	79,374,508	781,319,355	15.7
	交付金(注)	15,044,500	15,044,500	0	0	100.0
	小計	7,960,053,513	6,847,934,680	79,374,508	1,032,744,325	86.0
都市計画税	現年度分	1,047,124,300	1,009,104,053	0	38,020,247	96.4
	繰越分	160,110,673	25,066,910	12,453,943	122,589,820	15.7
	小計	1,207,234,973	1,034,170,963	12,453,943	160,610,067	85.7



軽自動車税	現年度分	円	円	円	円	%
		259,849,800	250,660,300	0	9,189,500	96.5
	繰越分	33,518,603	4,664,127	4,790,500	24,063,976	13.9
	小計	293,368,403	255,324,427	4,790,500	33,253,476	87.0
市たばこ税(現年度分)		672,355,192	672,355,192	0	0	100.0
入湯税(現年度分)		5,339,100	5,339,100	0	0	100.0
現年度分・交付金 小計		16,351,442,792	15,843,689,421	0	507,753,371	96.9
繰越分 小計		1,774,790,684	289,702,086	135,754,572	1,349,334,026	16.3
合計		18,126,233,476	16,133,391,507	135,754,572	1,857,087,397	89.0

(注)：国有資産等所在市町村交付金

## 2 市税収納区分

市税を納付する方法(納付窓口)の区分別の収納額等は以下のとおりである。

区分		収納額	割合
口座振替		円 5,077,692,768	% 31.5
窓口納付	銀行等	9,450,260,328	58.6
	郵便局(注1)	489,051,136	3.0
	コンビニエンスストア	624,582,774	3.9
	小計	10,563,894,238	65.5
臨戸徴収(注2)		491,804,501	3.0
合計		16,133,391,507	100.0

(注1)：ゆうちょ銀行を含む

(注2)：収税課窓口における収納・差押等財産の換価分を含む

## 3 口座振替取扱状況

市税の口座振替での納付状況は以下のとおりである。

区分	納税義務者数	口座振替利用者数	割合	口座振替取扱金額(注1)
市県民税(普通徴収)	人 27,579	人 14,707	% 53.3	円 1,137,369,063
固定資産税・都市計画税	58,400	36,230	62.0	4,110,222,265
軽自動車税(注2)	55,241	13,657	24.7	57,327,700
合計	141,220	64,594	45.7	5,304,919,028

(注1)：口座振替を金融機関に依頼した金額であり、預金不足等により振替ができなかったものも含むため、「2 市税収納区分」の口座振替収納額（口座振替された額）とは異なる。

(注2)：納税義務者数、口座振替利用者数は台数

#### 4 コンビニエンスストアにおける収納

平成21年度から軽自動車税に加え開始した、市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアにおける収納の状況は以下のとおりである。

区分	件数	収納額
市県民税	件 17,138	円 340,700,530
固定資産税・都市計画税	13,513	213,883,604
軽自動車税	13,583	69,998,640
合計	44,234	624,582,774

・市税の納期内納付とそれに占めるコンビニエンスストアでの収納状況は以下のとおりである。

区分	全体		コンビニ収納			
	件数	収納額	件数	割合	収納額	割合
市県民税	件 79,776	円 2,833,227,911	件 8,522	% 10.7	円 176,158,604	% 6.2
固定資産税・都市計画税	195,355	6,920,071,990	7,683	3.9	119,804,300	1.7
軽自動車税	42,901	201,368,700	10,350	24.1	53,953,000	26.8
合計	318,032	9,954,668,601	26,555	8.3	349,915,904	3.5

#### 5 滞納処分(差押)状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
不動産	件 0	円 0
電話	0	0
債権	65	39,906,296
合計	65	39,906,296

件数	金額
件 0	円 0
0	0
52	13,483,890
52	13,483,890

※平成20年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構に事案を移管したもので、同機構が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

区分	件数	金額
不動産	件 19	円 42,573,140
電話	0	0
債権	91	89,930,164
合計	110	132,503,304

・差押したものを換価した分

件数	金額
件 1	円 1,150,000
0	0
75	10,014,986
76	11,164,986

※平成20年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

## 6 交付要求状況

交付要求を行った状況は以下のとおりである。

区分	件数	金額
競売事件	件 68	円 45,752,260
強制競売事件	6	1,210,865
破産事件	21	12,731,550
合計	95	59,694,675

・配当のあったもの

件数	金額
件 4	円 2,058,208
1	129,000
9	4,222,079
14	6,409,287

※平成20年度以前に交付要求をした  
ものにかかる分を含む。

## 7 三重地方税管理回収機構収納状況

長期・高額滞納事案等を三重地方税管理回収機構に移管して滞納整理を行っているが、同機構における収納状況は以下のとおりである。

・収納額 40,632,488円

内訳 平成20年度移管事案にかかる収納額 23,526,963円

平成21年度移管事案にかかる収納額 17,105,525円

(平成21年度移管実績：60件、71,062,005円)

## 8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、翌月に督促状を送付し、早期の納付を促しており、その件数は以下のとおりである。

送付月	市県民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
	個人 (普通徴収)	個人 (特別徴収)	法人			
4月	件 50	件 94	件 6	件 —	件 —	件 150
5月	—	92	14	7,534	—	7,640
6月	—	80	26	—	8,873	8,979
7月	7,009	113	32	—	—	7,154
8月	—	101	22	7,157	—	7,280
9月	6,429	89	37	—	—	6,555
10月	—	105	23	—	—	128
11月	6,610	93	20	—	—	6,723
12月	—	100	46	—	—	146
1月	—	98	19	6,184	—	6,301
2月	6,471	105	28	—	—	6,604
3月	59	93	12	6,789	—	6,953
合計	26,628	1,163	285	27,664	8,873	64,613

※納期限後20日以内に発送した件数